

事前評価調書

I 事業概要																																																														
事業名	砂防等事業（通常砂防事業）																																																													
地区名	おとがわだい しせん 男川第35支川																																																													
事業箇所	おかざきしいしはらちようこじょう 岡崎市石原町古城地内																																																													
事業のあらまし	<p>男川第35支川は岡崎市石原町に位置し、保全対象として宮崎小学校を抱える土石流危険渓流である。</p> <p>土石流による土砂災害から人命財産及び公共設備を守るため、砂防堰堤を整備し、土砂災害対策を推進する。</p>																																																													
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮崎小学校（避難所）を土砂災害から保全する。 <p>【副次目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> なし 																																																													
事業費	事業費	内訳																																																												
	2.50億円	□工事費1.80億円、□用補費0.30億円、□その他0.40億円																																																												
事業期間	採択予定年度	2021年度	着工予定年度	2024年度	完成予定年度	2028年度																																																								
事業内容	砂防堰堤工 1基、渓流保全工 46m																																																													
II 評価																																																														
①事業の必要性	1) 必要性	流域は荒廃が著しく、不安定土砂が多く堆積しており、豪雨等が発生した際は甚大な被害が発生する恐れがあるため、土石流対策を行い、保全対象を守る必要がある。 費用便益分析マニュアル(砂防事業)に基づき算定したB/Cは5.08で1.0を越えている。																																																												
	判定	A	A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。																																																											
		【理由】土石流から保全対象を守る必要があるため。																																																												
②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事 ・堰堤工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>・渓流保全工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td>←</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td colspan="3">1.3</td> <td colspan="3">1.2</td> <td>2.5</td> </tr> </tbody> </table>						2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計	工種 区分	調査・設計	←→								用地補償		←→							工事 ・堰堤工				←				→	・渓流保全工							→	←	事業費（億円）		1.3			1.2			2.5
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計																																																				
工種 区分	調査・設計	←→																																																												
	用地補償		←→																																																											
	工事 ・堰堤工				←				→																																																					
	・渓流保全工							→	←																																																					
事業費（億円）		1.3			1.2			2.5																																																						
2) 地元の合意形成	過年度土砂災害防止法に基づく地元説明会を実施した際、土石流対策の要望の声が高まっているため、合意形成は図られていると判断する。																																																													
判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。																																																												
		【理由】円滑な事業環境は整っており、計画の実効性が確保されている。																																																												

Ⅲ 対応方針	
事業実施が 妥当である	事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容	
<p>■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/>対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>—</p> <p>【主な評価内容】</p> <p>・砂防堰堤や保全対象の状況から事業効果を確認する。</p>	